

スペシャルレポート 世界株式市場の動きについて

2010年5月11日

フィデリティ投信株式会社

先週の世界株式相場は、ギリシャの財政赤字問題に端を発した信用力に対する懸念が拡大し、軟調に推移しました。また、為替市場においても、ユーロは対ドル・円で大きく売られ、一時は円が大幅に上昇しました。今回は、この動きについてご報告いたします。

主要株式指数の騰落率

騰落率	5/7	年初来
米国	1.53%	0.38%
欧州	3.22%	6.88%
日本	2.61%	3.58%
パシフィック	1.31%	5.21%

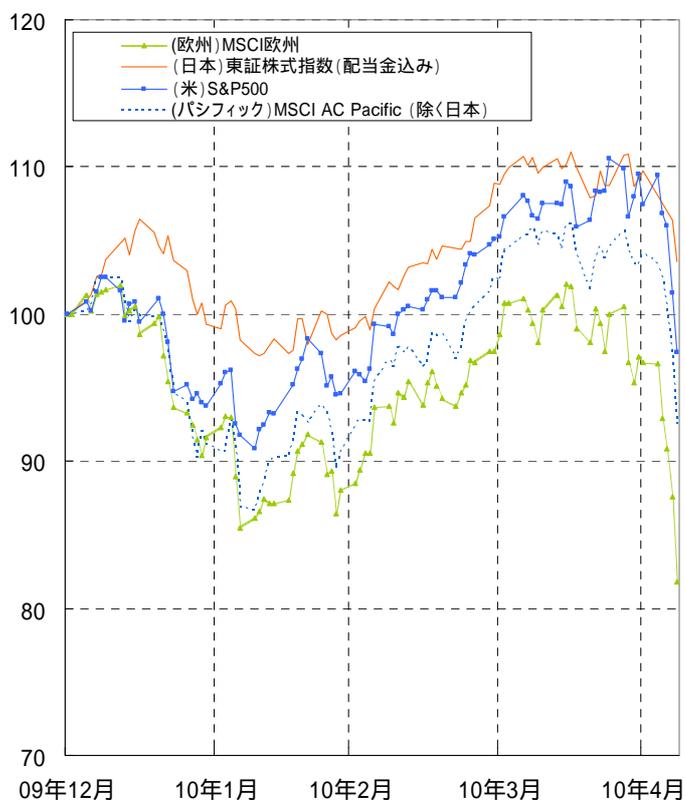
注: Bloombergよりフィデリティ投信作成 インデックスは、全て現地通貨ベース、MSCIはGrossインデックス。米国: S&P500種指数、欧州: MSCI欧州株価指数、日本: 東証株価指数(TOPIX)(配当金込)、パシフィック: MSCI AC パシフィック(除く日本)を使用。年初来は2009年12月末から2010年5月7日まで。(終値ベース)

主要通貨の騰落率(対円レート)

	5/7	年初来
米ドル	2.49%	2.22%
ユーロ	2.94%	13.79%

注: RIMESよりフィデリティ投信作成
は円高・外貨安を意味します。
年初来は2009年12月末から2010年5月7日まで。(終値ベース)

主要株式指数の推移(円ベース)



注: 株価はBloomberg、通貨はRimesよりフィデリティ投信作成
期間: 2009年12月末-2010年5月7日(終値ベース)
2009年12月末を100として指数化、円ベース、MSCIはGrossインデックスを使用

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

欧州・アジア株式相場の動向

5月7日の欧州およびアジア株式相場は、5月6日の米国市場(S&P500指数)の急落(終値ベース: 3.2%)を背景に、7日も引き続き下落基調となりました。

特に、震源地である欧州株式は、先週1週間(4/30~5/7: 終値ベース)で 12.6%の下落となっています。これは、ギリシャへの財政赤字問題に対する欧州連合(EU)と国際通貨基金(IMF)の最終的な支援策が決定されなかったことや、同様に財政赤字が問題となっているポルトガル、イタリア、アイルランド、スペインといった国々に波及するのではないかと懸念に起因しています。

5月9日から10日未明に、EU加盟27カ国が緊急財務相理事会を開き、ユーロ圏諸国の資金繰りが悪化した場合に備え、最大7500億ユーロ(約88兆5000億円)の緊急支援を合意しました。EUが600億ユーロの緊急支援基金を創設するほか、4400億ユーロの政府保証の枠組みを設けることにより、EUの支援規模は合計で5000億ユーロと発表されています。

この発表を好感し、週明け5月10日の世界株式相場は反騰に転じ、欧州株式市場は約6.9%の上昇、アジア株式は約2.2%の上昇になっています。(欧州: MSCI欧州株価指数、アジア: MSCI AC パシフィック(除く日本)を使用。)

為替市場の動向

5月7日の為替市場は、円は対ドル、対ユーロで円高となりましたが、週明けの10日には、再び円安に戻っています。5月10日の円/ドル、円/ユーロはそれぞれ93.28円、119.76円となっています。(WMロイター)

米国株式相場の動向

先週1週間の米国株式相場(S&P500種指数)は、約 6.4%下落しました。ギリシャ問題が米国株式市場にも波及し、一部、発注のテクニカルな要因も相俟って、大幅な下落となりました。一方、週明け5月10日の米国株式市場は前日比約 4.4%上昇しています。

今後の動向

ギリシャ問題は、EUによる緊急支援の枠組みの合意により、一旦は落ち着きを見せています。本件後も欧州各国の財政赤字や信用力問題を注視していく必要がありますが、冷静に相場変動に対応し、投資機会もしっかり見定める姿勢が重要だと思われます。

(文中の騰落率は特にことわりのない限り現地通貨ベースです。)

ご注意点

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

FIL LimitedおよびFMR LLC とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%(消費税等相当額抜き3.5%)
- ・換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会